

令和2年10月30日

府中市自治会連合会

会長 志水 清隆 様

府中市長 高野 律 雄

第51回市長と自治会長との懇談会における代表質問につきまして、
回答いたします。

1 府中市の防災危機管理体制の強化について（府中市自治会連合会）

昨年も同様の提案をしている所ではありますが、「災害に強いまち」
づくりをしている府中市として、防災危機管理課の組織を充実すること
が必須と考えられます。

水害に対しては、自主防災府中（VOL5）で各種対策を取られて
おりますが、予想のつかない震災については「新型コロナウイルスに対
する対策」を加味するとまだまだと思われまます。

昨年の回答で、先進事例を参考に調査・研究するとの回答がありまし
たが、1年経過してどの様になったかをお聞かせ願いたい。

災害発生後、行政の言葉で「想定外」という言葉は、府中市では、
今後使っていただきたくない。

災害対策を今までしてこなかったということを公に公表するようなも
のであり恥ずべき言葉です。具体策を回答願いたい。

2 トランシーバーを活用した府中市内の防災体制の構築について (生活安全対策部)

昨年も提案をしましたが、東京都の助成金を利用し、18町会にトランシーバー3台(計54台)を整備しました。また、トランシーバー保有調査をしたところ、令和2年9月23日現在で、12町会に67台保有しておりました。このことは、自己町会だけの活動だけでなく隣接町会との情報交換のツールとして幅広く活用することが求められます。

この組織を利用して、平常時も含め、災害時にも機能的に活動活用できる組織を検討し、次年度も増設して行くところです。

配備による効果

- (1) 行政の支援を受けずに市民による協働体制で市内の災害情報が集約できるようになる。
- (2) 災害時ばかりでなく、日常時の体制を非常時にも使える体制で有ること。
- (3) 防災危機管理課で実施している市内の防災体制の再構築にも寄与するものである。
- (4) 非常勤職員を採用することによる費用対効果は、プロパー職員を育成するより安価で有り、24時間体制の防災対策を構築できる。
(現行は、24時間体制となっていない)。
- (5) 市内の災害情報を集約化でき、防災機関への情報伝達がスムーズになる。
- (6) デジタル簡易無線とすることで地域の周波数の調整が可能となる。

昨年の回答は、(4)に対する回答がされていないが、1年間先進事例を検討した結果を報告願いたい。

行政機関は、想定外という言葉は禁句とした対策を進めて頂きたい。

【 回答 】 ※1・2を併せて回答させていただきます。

本市における夜間対応といたしましては、市長、行政管理部長、防災危機管理課管理職及び、防災危機管理課当番職員が非常時に対応するための携帯電話を所持しており、有事の際の消防署や市警備等との連絡体制を構築していることから、現在のところ、職員を24時間配置する予定はございません。

先進事例や、令和元年東日本台風を踏まえ、防災危機管理課の人員を1人増員し、災害対応体制の強化を図っております。

また、新型コロナウイルス対策においても、関係課と綿密に連携を図り、対応しております。

3 ウィズ・コロナにおける市民協働とは（市民協働対策部）

コロナ感染拡大の対策として、公共機関を含め多くの経済・社会活動が自粛を余儀なくされました。

しかし、このような中でも困った人たちのため、支援に動く多くの市民の姿がありました。このような状況を「全員当事者」と表現した人もいますが、まさに、行政も市民も「当事者」として「利他的」に動いています。このことから、府中市における市民協働は、新たなステージに入ったものと考えています。

そこで、高野市長は「市民協働」を政策の大きなテーマに掲げられていますが、ウィズ・コロナにおける府中市がめざすべき市民協働とは、いったいどのようなものでしょうか。府中市や市民の役割を含め、そのあり方、考えをお聞かせください。

【 回答 】

本市では、第6次府中市総合計画における目指すべき都市像を、市民と行政が、それぞれの特性を生かしながら、対等の立場で協力する「市民協

働」により実現するため、平成26年に、各種施策や事業等の取組の方向性を示す、「府中市市民協働の推進に関する基本方針」を策定し、市民と市との協働によるまちづくりを推進してまいりましたが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、市と市民および、市民同士が実際に顔を合わせて活動することが難しくなっております。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民生活、経済活動、特に飲食店や中小企業は大きな打撃を受け、市に対し、様々な支援策の実施を求める声が届いているほか、乳幼児を養育する保護者や高齢者の外出機会の減少、子どもたちの学び合いの場や体験機会の減少、アルバイトができなくなって生活に困窮する学生など、日常生活における様々な課題を認識しております。

このような状況下、本市では、新型コロナウイルス感染拡大により発生した地域課題を、市民活動団体や企業、行政などの協働により解決する「Share FUCHU Project」の取組を令和2年7月に開始いたしました。

この取組では、延28団体に成果を発表していただき、生活困窮者や学生に食糧支援を行うフードパントリー事業や飲食店支援のためのミニコミ誌でのキャッシュバックラリー事業など33の解決策が可視化されました。また、本市には、府中市自治会連合会や、各自治会の皆様を始め、地域課題を解決する取組を実践していただいている、多くの市民活動団体や事業者が存在することを改めて知ることができました。

ウィズ・コロナ時代に対応するためには、府中市自治会連合会や各自治会を始め、様々な主体が互いの信頼関係のもとに協力し、支え合いながら、お互いの強みや得意なことを生かして課題の解決に取り組む「市民協働」が益々、重要になるものと感じており、引き続き、課題解決に向け、皆様と連携を図りながら取り組んでまいりたいと考えております。

4 資源ごみの回収方策について（環境対策部）

近年の古紙価格の暴落に伴い、市契約の古紙回収業者が回収事業を辞退する事案が発生しております。

このことは、各町会の収益事業にも影響を及ぼす事態となっております。更には、町会による回収が減少すると府中市の回収費の増加に繋がることとなります。過去5年の経費の増減状況と今後の対応について教えてほしい。

府中市の支出経費と町会への助成金の損益分岐点をどの様に考えるか？

【 回答 】

過去5年の経費の状況についてお答えいたします。

はじめに、行政収集における資源物回収の経費につきましては、次のとおりです。

平成26年度 約3億5,011万円

平成27年度 約3億5,220万円

平成28年度 約3億5,290万円

平成29年度 約3億5,314万円

平成30年度 約3億4,461万円

続きまして、実施団体への奨励金及び回収事業者への奨励金を合計した集団回収に係る経費につきましては、次のとおりです。

平成26年度 約8,156万円

平成27年度 約7,881万円

平成28年度 約7,462万円

平成29年度 約7,144万円

平成30年度 約6,828万円

集団回収の経費減少につきましては、資源物の回収量が減少しているこ

とに伴うものでございますが、実施団体数は平成27年度の436団体から、令和元年度の435団体と横ばいであることや、行政収集での資源物回収量も減少していることから、リデュースの取組に対する意識の向上によって資源物の排出が抑制されたことに加えて、電子媒体の普及による新聞や雑誌などの紙媒体離れのほか、企業努力による紙製容器の軽量化などの外的要因も影響しているものと考えております。

今後の対応につきましては、古紙価格の下落による回収事業者の撤退が相次げば、集団回収の仕組みそのものが崩壊してしまうことが懸念されることから、制度を維持するためにも、市況価格に応じて、回収事業者への奨励金の見直しなどを検討してまいりたいと考えております。

最後に、本市の支出経費と集団回収奨励金との損益分岐点に対する考えにつきましては、行政収集における資源物の収集運搬に係る経費から、有価物としての売却益を差し引いた金額を支出経費とし、この額と集団回収奨励金の差額分が、市の負担軽減につながっているものと捉えております。

行政収集における資源物回収の経費につきましては、すべてのごみの収集運搬に係る経費を、ごみ品目ごとの回収量で案分して算出しているため、総ごみ量や行政収集における資源物回収量の増減により、その経費も増減することから、資源化促進意識の向上はもとより、市における支出経費の負担軽減の観点からも、集団回収事業が持つ意義は大きいものと認識しております。

5 高齢者・障害者に対する避難の伝達方法について（福祉対策部）

避難所に行く方法、市の防災無線がききとれないためどう対処したらいいのか

自治会で伝達して、避難所まで連れて行くのか

各個人に任せて避難してもらおう、また、一人暮らしの方はどうしたらいいのか

各自治会に任せるのか、考えを聞かせてください。

【 回答 】

高齢者・障害者の避難に関して、水害時に関しては、市では災害時要配慮者専用の避難所を公共交通機関が停止する前から開設するなどの対応を行っております。

避難方法に関しては、地震時も風水害時も自助・共助での移動をお願いしております。また、高齢者・障害者が通所する事業所の協力について、事業者と協議をしております。